

財務状況把握の結果概要

北海道財務局 函館財務事務所
函館財務事務所財務課

(対象年度:平成27年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	奥尻町

◆基本情報

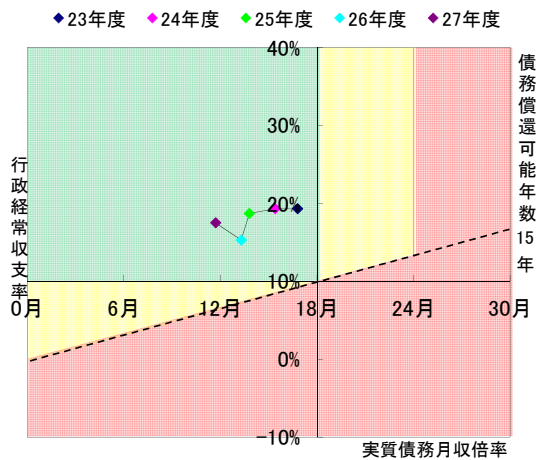
財政力指数	0.14	標準財政規模(百万円)	2,376
H29.1.1人口(人)	2,795	平成27年度職員数(人)	104
面積(Km ²)	142.97	人口千人当たり職員数(人)	37.2

(単位:人)

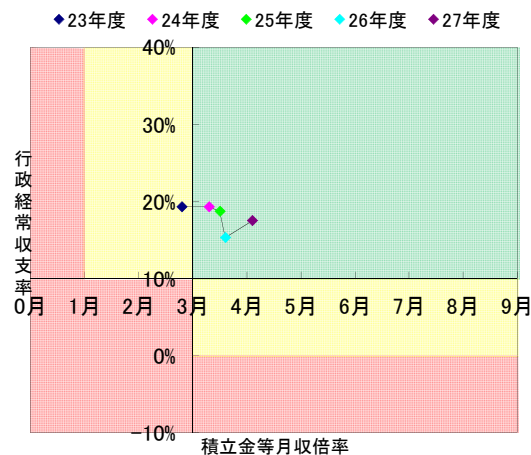
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,643	469	12.9%	2,175	59.7%	999	27.4%	234	12.6%	398	21.5%	1,220	65.9%
22年国調	3,033	317	10.5%	1,723	56.8%	993	32.7%	191	13.1%	205	14.1%	1,060	72.8%
27年国調	2,690	253	9.4%	1,442	53.6%	995	37.0%	151	11.3%	171	12.7%	1,020	76.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

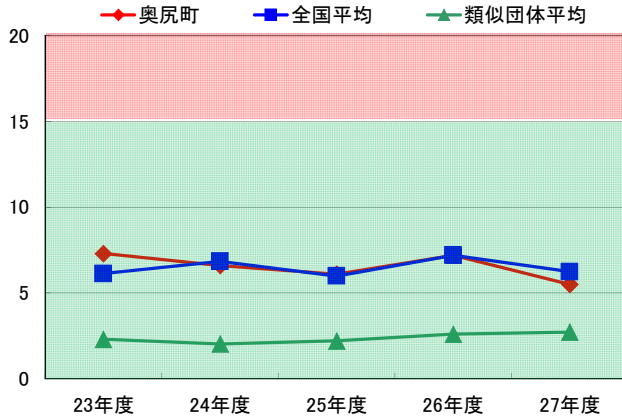
類似団体区分
町村 I - 2

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	7.3年	6.6年	6.1年	7.2年	5.5年	2.7年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	16.8月	15.4月	13.8月	13.3月	11.7月	5.1月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	2.8月	3.3月	3.5月	3.6月	4.1月	15.8月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	19.3%	19.3%	18.7%	15.3%	17.5%	18.8%	14.7%	16.6%

※平均値は、いずれも27年度

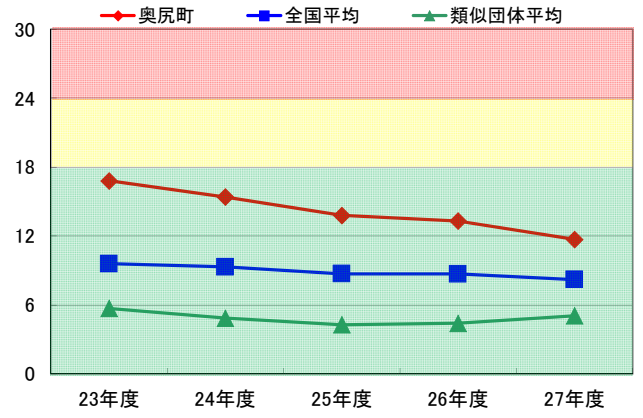
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



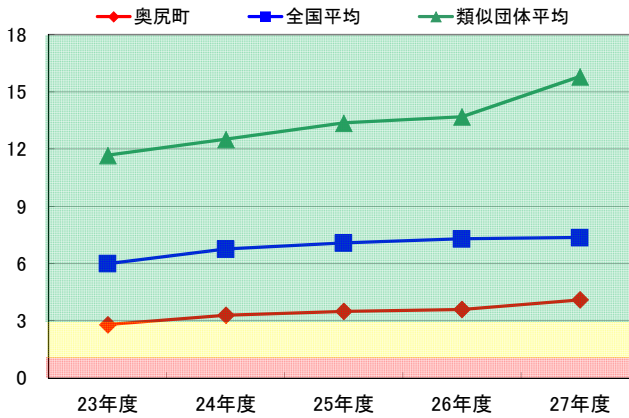
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



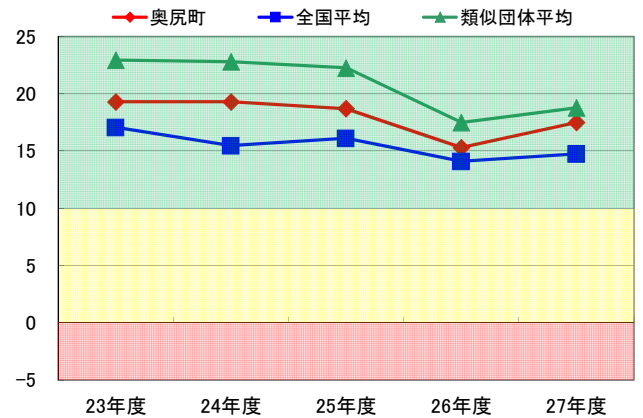
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



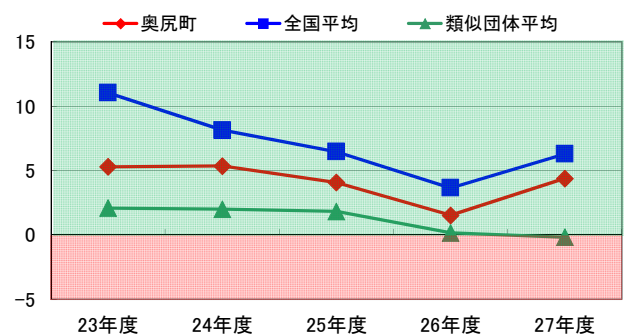
<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	奥尻町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	43.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

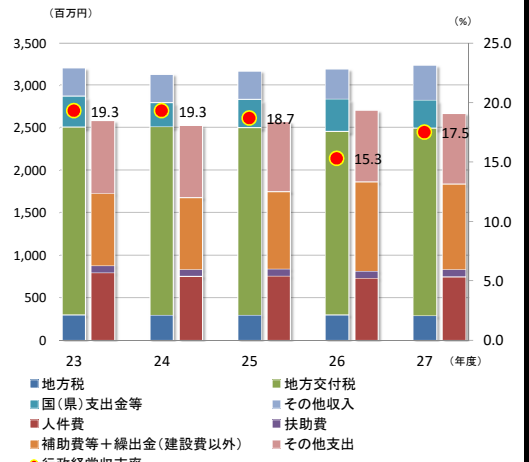
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

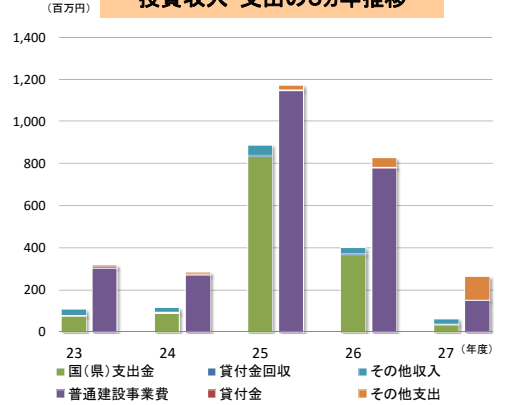
(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	302	296	296	300	289	8.9%	499	17.2%
地方譲与税・交付金	82	73	73	75	101	3.1%	93	3.2%
地方交付税	2,208	2,218	2,206	2,158	2,205	68.2%	1,437	49.6%
国(県)支出金等	359	280	331	379	327	10.1%	725	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	8	19	15	29	65	2.0%	25	0.9%
使用料・手数料	155	154	153	156	149	4.6%	72	2.5%
事業等収入	85	89	91	93	99	3.1%	45	1.6%
行政経常収入	3,200	3,128	3,165	3,189	3,235	100.0%	2,897	100.0%
人件費	795	754	757	731	746	28.0%	518	22.9%
物件費	715	722	714	742	742	27.8%	772	34.1%
維持補修費	46	45	35	34	40	1.5%	45	2.0%
扶助費	84	81	83	85	87	3.2%	169	7.5%
補助費等	593	600	642	748	714	26.8%	435	19.2%
繰出金(建設費以外)	256	243	269	301	289	10.8%	295	13.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	93 (2)	81 (2)	70 (3)	61 (3)	49 (1)	1.9%	28 (0)	1.2%
行政経常支出	2,582	2,525	2,570	2,700	2,668	100.0%	2,261	100.0%
行政経常収支	618	603	595	489	567	17.5%	636	21.9%
特別収入	28	20	29	31	25		104	
特別支出	-	-	-	-	-		54	
行政収支(A)	646	623	624	520	592		686	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	77	92	831	368	34	51.9%	291	64.0%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	15	-	-	0.0%	16	3.6%
財産売却収入	18	22	30	26	24	37.1%	9	2.0%
貸付金回収	3	4	8	6	6	9.2%	13	2.9%
基金取崩	14	0	2	3	1	1.9%	125	27.5%
投資収入	112	119	887	402	65	100.0%	455	100.0%
普通建設事業費	305	269	1,142	779	152	57.0%	771	64.9%
繰出金(建設費)	-	4	3	40	109	40.8%	35	2.9%
投資及び出資金	4	4	4	5	4	1.5%	3	0.2%
貸付金	9	6	4	3	2	0.7%	15	1.3%
基金積立	1	1	15	0	0	0.1%	365	30.7%
投資支出	319	285	1,169	826	266	100.0%	1,188	100.0%
投資収支	▲207	▲166	▲283	▲424	▲201		▲733	
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	282 (115)	267 (117)	396 (120)	588 (116)	405 (115)	100.0%	389 (73)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	282	267	396	588	405	100.0%	389	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	644 (75)	634 (74)	652 (87)	669 (97)	649 (99)	100.0%	279 (70)	100.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	644	634	652	669	649	100.0%	279	100.0%
財務収支	▲362	▲366	▲256	▲80	▲244		110	
収支合計	77	91	85	15	147		63	
償還後行政収支(A-B)	2	▲11	▲28	▲149	▲57		407	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,482 (5,187)	4,003 (4,820)	3,641 (4,564)	3,550 (4,484)	3,155 (4,240)		▲1,869 (2,961)	
積立金等残高	759	851	950	962	1,108		4,919	

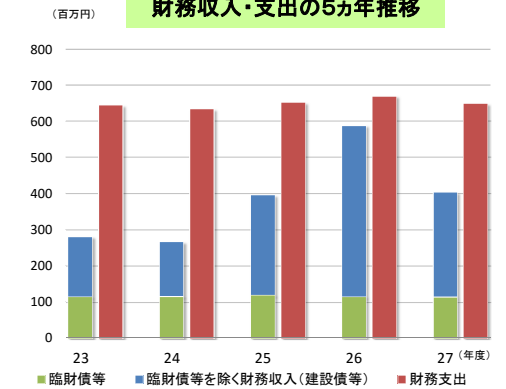
行政経常収入・支出の5カ年推移



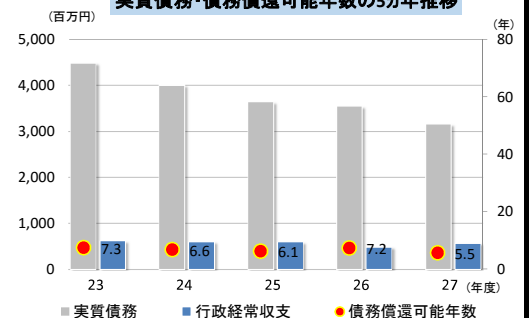
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は平成24年度以降低下しており、平成27年度では11.7月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均（8.2月）や類似団体平均（5.1月）と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は低下傾向で推移しているものの、平成27年度では17.5%（補正後）と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、類似団体平均（18.8%）と比較すると下回っているものの、全国平均（14.7%）と比較すると上回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成26年度と比較すると低下しており、平成27年度では5.5年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。

なお、類似団体平均（2.7年）と比較すると上回っているものの、全国平均（6.2年）と比較すると下回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成24年度以降上昇しており、平成27年度では4.1月（補正後）と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、全国平均（7.4月）や類似団体平均（15.8月）と比較すると下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は低下傾向で推移しているものの、平成27年度では17.5%（補正後）と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、類似団体平均（18.8%）と比較すると下回っているものの、全国平均（14.7%）と比較すると上回っている。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

・ストック面

「積立金等残高」財政調整基金

補正内容:増額補正

補正金額:平成23年度4,030千円、平成24年度4,064千円、平成25年度4,098千円、平成26年度4,130千円、平成27年度4,147千円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため増額補正を行った。

・フロー面

「行政経常支出」補助費等

汚水処理施設共同整備事業(MICS)に係る負担金

補正内容:減額補正

補正金額:平成26年度39,500千円、平成27年度106,500千円

「投資支出」繰出金(建設費)

補正内容:増額補正

補正金額:上記と同額

(補正理由)

汚水処理施設共同整備事業(MICS)に係る負担金については、一過性の支出(投資的経費)と認められるため振替を行った。

財務指標(補正前→補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数 (年)	7.3	6.6	6.1	7.9→7.2	6.8→5.5
実質債務月収倍率 (月)	16.8	15.4	13.8	13.3	11.7
積立金等月収倍率 (月)	2.8	3.2→3.3	3.5	3.6	4.0→4.1
行政経常収支率 (%)	19.3	19.3	18.7	14.0→15.3	14.2→17.5

※「太字」→補正するも指標値が変動しない項目

財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題について】

債務償還能力及び資金繰り状況に関して財務上の問題は生じていない。

【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間、債務高水準となっていない。

当該理由は、貴町が平成20年度に「奥尻町財政健全化計画」を策定し、事業の選択・集中を進め起債抑制に取り組んだこと等により元金償還額を下回る地方債発行額となったことから、地方債現在高が減少したことによるものと考えられる。

【積立系統】

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間、積立低水準となっていない。

当該理由は、平成23年度以降、行政経常収支率が10.0%以上で推移していることのほか、災害や財政悪化に対する備えとして、財政調整基金残高の目標を10億円目途として積立してきたところであり、積立金等残高が着実に増加したことによるものと考えられる。

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間、収支低水準となっていない。

当該理由は、行政経常収入の約7割を占める地方交付税が安定的に配分されたことなどにより、一定額以上の行政経常収支が確保されたことによるものと考えられる。

【今後の見通し】

収支計画・・・無し

収支計画を策定していないことから、将来における各指標の算出ができないため、今後の見通しについては、今般のヒアリングに基づき将来の見通しを確認した内容について、以下のとおり記載する。

①ストック面(債務の水準)

実質債務は以下のことから減少する見通しである。

・地方債現在高は以下の理由から減少する見通しである。
財政健全化計画の策定以降、事業の選択・集中を継続することで地方債発行額を抑制していること及び過去の起債の償還が進捗することから、地方債現在高は減少する見通しである。

・積立金等残高は、以下の理由からおおむね横ばいとなる見通しである。

財政調整基金は、平成28年度以降も増加し、平成29年度中には1,000百万円を達し、今後はこの金額を堅持したいとしている。なお、今後、実施事業やその規模によっては取崩が発生し、残高が減少する可能性があるものの、基金の減少額は最小限にとどめたいと考えている。

減債基金は、取崩の予定はなく横ばいで推移する見通しである。

特定目的基金は、平成29年度に新たな基金を創設し、300百万円を目標に積立を行うこととしている。

これらにより、積立金等残高はおおむね横ばいで推移する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支は以下のことから減少する見通しである。

・行政経常収入は、人口減少の影響を受けて地方交付税が減少する見通しであること及び市町村民税も減少推移する見通しであることなどから、全体で減少する見通しである。

・行政経常支出は、病院事業及び一部事務組合(消防)等に対する補助費等の支出が、横ばいから増加推移が見込まれること、また、職員数の増加による人件費の増加が見込まれることなどから、増加する見通しである。

【その他の留意点】

1. 病院事業への繰出について

普通会計から病院事業に対する補助費等支出が、直近5年間、毎年250～300百万円となっており、行政経常収入に対する比率(繰出比率)も8.0%を上回る比較的高い比率で推移している。

貴町の病院は、島内で唯一の医療機関として離島における地域医療を提供しており、欠くことのできない役割を担っている。このため、普通会計では赤字補てんを含む繰出を行い、経営を支えている現状である。

一方、貴町の繰出比率の水準は財政に対する影響が大きいことを示しており、病院の経営状況と収益の改善に留意する必要があると考えられる。

2. 償還後行政収支の赤字について

償還後行政収支(行政収支－財務支出)については、平成24年度以降4年連続赤字となっている(平成27年度▲57百万円(補正後))。その主な要因としては、補助費等に係る大型事業(消防デジタル無線、地域戦略産品、ムーンライトマラソン等)が立て続けに実施されたことや、病院事業に対する補助費等の支出が高止まりで推移し、支出が増加傾向にあったことにある。

この状況は、当年度の財務支出(地方債の元利償還額)を償還財源である行政収支だけでは賅いきれず、新たな地方債の発行による収入などにより償還を行っている状況を示している。

今後、行政経常収支の低下が見込まれることから償還後行政収支の赤字が継続することも予想される。については、計画的な地方債償還と償還財源確保のため、これまで以上に健全な財政運営に努められることが望まれる。

3. 地域活性化に向けた特徴的な取組みについて

紫アスパラガス、おくしり和牛といった町特産品では「おくしりブランド」の育成が進められているほか、平成26年度からプロジェクトが進められた奥尻町産の米と水を原料とした地酒の開発・販売、島内のワイナリーにおける商品開発や販路展開の側面支援、ワイン醸造用のぶどうの生産、圃場整備、ワインの海中熟成の実験といった付加価値の付与などが進められている。これらの取り組みによって「おくしり」の知名度向上を図り、産業の振興に寄与している。

また、檜山管内7団体と東京都特別区との連携による修学旅行生誘致や観光客取り込みといった活動にも力を入れており、引き続き、基幹産業である漁業・農業の振興のほか、観光客増加に向けた取り組みなどにより、地域活性化に結び付けていくことが期待される。